



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 18 日

上場会社名 小松精練株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県 石川県

コード番号 3580

(URL <http://www.komatsuseiren.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 任田 賢久

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 中田 清英

TEL (0761)55 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	33,233	4.0	345		81	91.9
17 年 3 月期	31,965	3.8	588	39.1	1,002	21.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	110	86.6	2.58	-	0.4	0.2	0.2
17 年 3 月期	821	70.0	19.19	-	3.1	2.3	3.1

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 119 百万円 17 年 3 月期 170 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 42,743,142 株 17 年 3 月期 42,823,266 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	45,048	28,458	63.2	665.99
17 年 3 月期	43,470	26,982	62.1	631.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 42,730,702 株 17 年 3 月期 42,754,416 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,173	2,268	731	5,312
17 年 3 月期	123	1,178	513	7,093

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,500	450	300
通期	35,500	1,000	700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 38 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料連 7 ページをご参照ください。

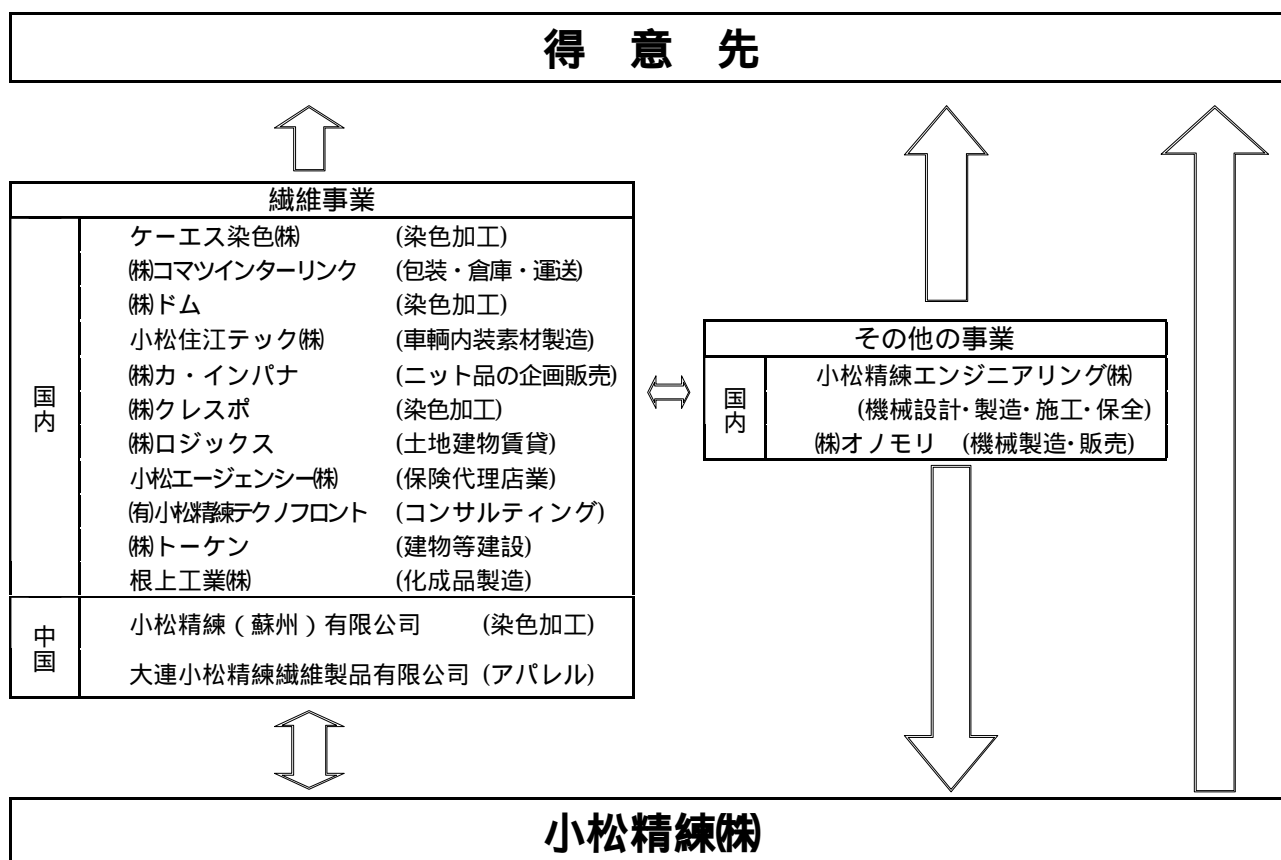
## 1. 企業集団等の状況

当企業集団は当社、子会社 12 社及び関連会社 3 社で構成され、各種織物、繊維品の染色その他の加工及び製造販売の「繊維事業」を主な内容とし、「その他の事業」として機械の製造販売を行っております。

当グループの事業にかかわる位置付けは次の通りであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分により記載しております。

区 分	主要製品	会社名及び位置付け
繊維事業	合繊維物 薄膜製品 (D I M A) 商品	<p>国内では、当社、ケーエス染色(株) (連結子会社)、(株)ドム (連結子会社) 小松住江テック(株) (連結子会社)、(株)クレスポ (連結子会社) がそれぞれ加工及び製造・販売しており、また一部当社からの委託加工を請負っております。(株)カ・インパナ (連結子会社) はニット製品の企画・販売を行っております。</p> <p>海外では中国において小松精練(蘇州)有限公司 (連結子会社) が染色加工を行っており、大連小松精練繊維製品有限公司 (連結子会社) は水着を中心とした縫製事業を行っております。</p> <p>(株)コマツインターリンク (連結子会社) は当社グループ製品の包装、保管及び出荷を行っております。</p> <p>(株)ロジックス (非連結子会社) は土地・建物の賃貸、小松エージェンシー(株) (非連結子会社) は損害保険等の代理店業務、(有)小松精練テクノフロント (非連結子会社) は染色加工等のコンサルティング及び技術指導を行っております。</p> <p>根上工業(株) (関連会社) は化成品の製造及び販売を行っており、当社に供給しております。</p> <p>(株)トーケン (関連会社) は総合建築業を行っており、当社の建物の建設等を行っております。</p> <p style="text-align: right;">会社数 計 14 社</p>
その他の事業	染色機械 産業機械	<p>小松精練エンジニアリング(株) (連結子会社) は、当社の設備等の保全を行っております。</p> <p>(株)オノモリ (関連会社) は染色機械及び産業機械の製造販売を行っております。</p> <p style="text-align: right;">会社数 計 2 社</p>

事業の系統図は次の通りであります。



注：上記会社名の (株) は連結子会社 (計 9 社) (株) は非連結子会社〔持分法適用会社〕(計 3 社) (有) は関連会社〔持分法適用会社〕(計 3 社) を示しております。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ケーエス染色(株)	石川県能美市	125	繊維	100.0	当社からの織物の染色委託加工を行う。 当社より資金の貸付。 役員の兼任：有
(株)コマツインターリンク	石川県能美市	186	繊維	100.0	当社製品の包装、保管および出荷を行う。 当社所有の土地、建物を賃貸。 当社より資金の貸付。 役員の兼任：有
(株)ドム	石川県能美市	90	繊維	100.0	当社からの織・編物の捺染委託加工を行う。 当社より資金の貸付。 役員の兼任：有
小松精練エンジニアリング (株)	石川県能美市	10	その他	100.0	当社設備等の設計、製造、施行および保全を行う。 当社所有の建物を賃貸。 役員の兼任：有
小松住江テック(株)	石川県白山市	200	繊維	51.0	当社からの編物の染色委託加工を行う。当社所有の土地、建物を賃貸。 役員の兼任：有
(株)カ・インパナ	石川県能美市	70	繊維	85.7	ニット生地仕入およびニット製品の販売先。 当社より資金の貸付。 役員の兼任：有
(株)クレスポ	石川県能美市	20	繊維	100.0	当社からの小ロット無地染め委託加工を行う。 当社より資金の貸付。 役員の兼任：有
小松精練(蘇州)有限公司 (注2,4)	中国江蘇省蘇州市	29,500 千米ドル	繊維	51.0	染色加工品を仕入。 役員の兼任：有
大連小松精練繊維製品有限公司 (注4)	中国遼寧省大連市	420千米ドル	繊維	90.0	当社からのニット製品の委託縫製を行う。 役員の兼任：有
(持分法適用非連結子会社) 小松エージェンシー(株) (注3)	石川県能美市	10	繊維	100.0	当社の業務の一部を請負っている。 役員の兼任：有
(株)ロジックス (注3)	石川県能美市	40	繊維	100.0	営業上の取引なし。 役員の兼任：有
(有)小松精練テクノフロント (注3)	石川県能美市	9	繊維	100.0	当社の業務の一部を請負っている。 役員の兼任：有
(持分法適用関連会社) (株)トーケン	石川県小松市	60	繊維	49.7	当社建物等の建設・修理を行う。 役員の兼任：有
(株)オノモリ	石川県能美市	290	その他	40.5	当社染色機械等を製造している。 役員の兼任：有
根上工業(株)	石川県能美市	60	繊維	30.0	化成品を仕入れている。 役員の兼任：有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」は、登記資本に占める出資持分比率を記載しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は、「芸術の工業化を目指す」をモットーとして、人々の生活をより美しく、より快適に、より安全に、より健康に彩るための素材の開発・製造・販売を通して社会貢献を図ってまいります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応するため、事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保持への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、新規事業領域の開発、研究開発・マーケティング力の強化、生産、物流等の効率化及びコストダウンのための投資を進めながら企業の競争力を維持強化し、利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続を基本方針としております。なお、新会社法施行後の方針につきましても従来通り、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。

### (3) 投資単位引き下げに関する考え方

当社は、株式投資単位の引き下げが株式市場に個人投資家層の参加を促すなど、株式市場活性化のための有効な施策であると認識しております。当社といたしましては、現在の株価水準、株式市場の動向、費用等を勘案しながら検討を続けてまいります。

### (4) 会社の中期的な戦略および対処すべき課題

現在の繊維業界を取り巻く環境は、原油価格の高騰による燃料・原材料価格の上昇に加え、中国を始めとする東南アジアの輸出拡大により国内繊維業界の淘汰、縮小を強いられるなど厳しい経営環境が続きますが、当社グループといたしましては、この厳しい経営環境に対応し、更なる企業体質の強化と収益力の向上を図るため、以下の重点課題の達成を目指しております。

#### 新規事業の開拓

当社は、従来より培ってきた「匠」の染色加工技術を活かしながら、これまでにない独自の製品創りを目指した製品染色事業や合成繊維の加工ノウハウを活かした天然繊維の加工など、当社のドメインから派生する新規事業を積極的に展開してまいります。また、新市場開拓並びに新規分野への進出のため、異業種を含む国内外の企業や産地企業との積極的な連携や産官学との共同開発を図り、積極的な事業拡大を目指します。

#### 環境対応型経営の推進

環境配慮型素材ブランド「HOKUTO」の導入や循環型ユニフォーム事業「ホクリンク」への参加などグループとして環境対応型経営を積極的に推進してまいります。

#### 非衣料分野の拡大

小松住江テック(株)の車輦内装材分野での拡大や高機能テキスタイルによる生活関連資材、産業資材等の非衣料分野の積極的拡大を目指します。

#### 輸出ビジネスの強化並びにグローバルオペレーションの推進

ブルミールヴィジョン、インターテキスタイル展など海外見本市への積極的な出展や販売代理店網を駆使した直接輸出の拡大を目指します。同時に小松精練(蘇州)有限公司のフル生産体制を早期に実現し、適地生産・適地販売体制の確立を目指します。

#### コストダウンの推進

原油価格の高騰に対応し、コスト・カット・イノベーションチームを平成18年4月に社内編成し、原材料の海外調達によるさらなる拡大に加え、生産性の向上による製造原価の低減などトータルコストダウンに努め、収益体質の強化を図ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当期の概況

##### 全般の概況

(単位：百万円未満切り捨て)

	連 結 (対前年同期比増減率)	単 独 (対前年同期比増減率)	連単倍率
売上高	33,233 (+4.0%)	29,328 (+3.2%)	1.13
営業利益	345 ( %)	175 (-77.3%)	
経常利益	81 (-91.9%)	528 (-54.0%)	0.15
当期純利益	110 (-86.6%)	387 (-51.8%)	0.28
1株当たりの当期純利益	2円58銭 (-86.6%)	9円07銭 (-51.7%)	0.28
総資産	45,048 (+3.6%)	40,899 (+3.5%)	1.10
株主資本	28,458 (+5.5%)	27,755 (+5.8%)	1.03
株主資本比率	63.2% (+1.1ポイント)	67.9% (+1.5ポイント)	

当連結会計年度におけるわが国経済は、日経平均株価が17,000円台を回復し、また消費者物価指数や有効求人倍率が上昇するなど、デフレ経済が終息しつつあります。

繊維業界におきましては、「クールビズ」、「ウォームビズ」キャンペーンによる特需があったものの、原油価格の高騰の影響による燃料費や原材料価格の上昇および中国繊維産業の増産と世界各国への輸出拡大による国内繊維産業の縮小・海外移転が継続するなど厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは技術開発や新規事業の開拓を進め、同時に、グローバル展開の推進、グループの相互補完によるシナジー効果の発揮に努めるなど事業拡大に努めました。具体的には環境配慮型素材ブランド「HOKUTO」や花粉アレルギーを抑制する「アレルバスターカーテン」などの開発を行うと同時に、染料役者特区「ラボラトール」の開設を行い製品染事業に本格的に乗り出しました。また、車輦内装材製造の小松住江テック(株)や中国での染色事業を行う小松精練(蘇州)有限公司などは徐々に生産規模を拡大しつつあります。しかしながら、中国の欧米への輸出攻勢の激化による受注の低迷、原油価格の高騰による燃料、原材料価格の上昇、更には連結子会社での中国内販事業撤退による製品の一括処理にともなう損失発生などがあり、大きく利益を圧迫いたしました。

この結果、当期の連結売上高は33,233百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益345百万円、経常利益81百万円(前年同期比91.9%減)、当期純利益110百万円(前年同期比86.6%減)と増収減益となりました。

##### 部門別の概況

##### 繊維事業

- ・衣料分野では、スポーツ衣料やユニフォームが好調に推移し、また、ファッション衣料につきましては「ビンテージ織意」などの差別化素材の拡大で、汎用品の落ち込みをカバーいたしました。
- ・非衣料分野では、インテリア素材については海外品との競争が激化し、苦戦を強いられましたが、小松住江テック(株)の生産する車輦内装材が大幅に拡大いたしました。
- ・物流部門では、コマツインターリンクの決算期の変更があり減収となりました。また製品の一括処理を行ったことにより大幅な赤字を計上いたしました。
- ・海外事業につきましては、小松精練(蘇州)有限公司が徐々に生産量を拡大しているものの、フル生産までには至らず、また初期投資の影響もあり赤字を計上しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年対比4.4%増の33,089百万円となりました。

##### その他事業

- ・機械メンテナンス部門では、小松精練エンジニアリング(株)が規模縮小を行ったため、大幅に減収となっております。
- 以上の結果、当セグメントの売上高は前年対比46.4%減の144百万円となりました。

## 2. 財政状態

## 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前年同期に比べ1,577百万円増加しました。これは生産設備の新設並びに更新により有形固定資産が前年同期に比べ297百万円増加したことや、株式及び債券等の購入や株式等の評価差額が増加したことにより投資その他の資産が前年同期に比べ1,434百万円増加したことによるものです。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173	123	1,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,268	1,178	3,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	731	513	217
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	12	58
現金及び現金同等物の増加額	1,780	775	2,556
現金及び現金同等物の期首残高	7,093	6,277	816
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		40	40
現金及び現金同等物期末残高	5,312	7,093	1,780

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ税金等調整前当期純利益は1,107百万円減少したものの、たな卸資産の減少による収入9百万円(前年同期は増加による1,182百万円支出)や法人税等の支払額569百万円(前年同期819百万円)と支出が減少したため、全体で前年同期に比べ1,049百万円増加の1,173百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、小松精練(蘇州)有限公司の設備投資も完了したことなどにより固定資産の取得による支出が前年同期に比べ減少したものの、預金及び有価証券の償還等による収入が減少したため、全体で前年同期に比べ支出が3,447百万円増加して2,268百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済や配当金の支払額が増加したため、全体で前年同期に比べ支出が217百万円増加して731百万円となりました。これらの結果現金及び現金同等物は前期末より1,780百万円減少し、期末残高は5,312百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率(%)	63.2	66.3	59.2	62.1	63.2
時価ベースの株主資本比率(%)	24.4	29.8	45.2	55.0	50.1
債務償還年数(年)		0.0	0.3	4.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ		22,159.2	254.2	96.2	641.7

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は行っておりません。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に対する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

## 経済状況

当社グループの製品は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本はもとより、当社グループの主要な市場であるアジア、欧州、北米における景気及びそれに伴う需要が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

#### 国際的活動および海外進出に関するリスク

当社グループの海外での生産および販売活動は、アジア、欧州、北米を中心に行っております。これらの海外市場への進出の際には以下に掲げるようなリスクの検討を行いながら進めております。しかし、予期しないリスクが発生した場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 法律または規制の変更
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱

#### 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、将来の世の中のニーズを予測し、優先順位をつけ新技術の開発およびそれに伴う投資を行っております。しかし、予測を超えた環境の変化や、世の中のニーズの変化により最終的にお客様にその新技術および商品が受け入れられない可能性があります。

#### 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

#### 原油価格の変動

当グループは主に合成繊維の加工および販売しており、原材料並びにエネルギーコストが売上原価における大きなウエイトを占めております。原油価格の高騰に伴いこれらの調達コストが高騰し、販売価格への転嫁や生産性向上による内部努力による吸収が出来ない場合、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できるノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであり、これらの資産の保護には最善の努力を行っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権による完全な保護が困難であったり、限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。

#### OEM（受託加工）顧客企業の動向による影響

当社の売上の37.3%を占めるOEM（受託加工）事業は、主として国内の合繊メーカー、アパレルメーカー、SPA（製造小売業）商社などを対象としておりますが、これら顧客企業への売上は、縫製品の大量輸入や構造的要因による関連業界の再編・統廃合や顧客企業の業績不振、契約変更など、当社グループが管理できないような要因により大きな影響を受ける可能性があります。

#### 環境汚染に関するリスク

当社グループは「小松精練環境白書」のもと環境負荷の低減につとめておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。今後あらたな汚染が判明した場合は、浄化処理施設の設置等の対策費用が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業業績回復や株価の上昇、消費者物価指数の上昇など景気は息の長い景気拡大局面にあります。しかしながら、繊維業界におきましては燃料・原材料価格の高騰による経営環境の悪化が懸念される状況が予想されます。

このような環境下、当社グループといたしましては、車輦内装材分野を含めた非衣料分野の拡大、製品染並びに天然素材分野への進出、新市場の開拓や海外拠点をフル活用した輸出の拡大に努め、同時に、製造コストの低減を進めて、燃料・原材料価格の上昇を吸収し、コスト競争力の強化に努め、更なる企業体質の強化と収益力の向上を努めてまいります。

以上により、次期の業績は連結売上高 35,500 百万円（前年同期比 6.8%増）、経常利益 1,000 百万円（前年同期比 1,127.4%増）、当期純利益 700 百万円（前年同期比 534.5%増）を見込んでおります。

## 4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	22,832	50.7	22,892	52.7	59
現金及び預金	5,932		6,313		380
受取手形及び売掛金	9,230		9,105		124
有 価 証 券	3,408		2,802		605
た な 卸 資 産	3,935		3,908		27
繰 延 税 金 資 産	210		266		55
そ の 他	140		515		375
貸 倒 引 当 金	25		20		5
<b>固定資産</b>	22,215	49.3	20,578	47.3	1,636
<b>有形固定資産</b>	9,974	22.1	9,677	22.3	297
建物及び構築物	3,486		3,430		56
機械装置及び運搬具	4,301		4,030		271
土 地	1,911		1,909		1
建設仮勘定	0		11		11
そ の 他	275		295		20
<b>無形固定資産</b>	351	0.8	446	1.0	95
ソフトウェア	241		343		101
そ の 他	110		103		6
<b>投資その他の資産</b>	11,889	26.4	10,454	24.0	1,434
投資有価証券	10,750		8,496		2,253
差入保証金	123		99		23
繰延税金資産	909		1,784		875
そ の 他	106		73		32
<b>資産合計</b>	45,048	100.0	43,470	100.0	1,577



(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	9,278	20.6	9,074	20.9	204
支払手形及び買掛金	7,330		7,000		329
短期借入金	186		306		120
未払法人税等	129		308		179
未払費用	440		412		28
繰延税金負債			1		1
賞与引当金	464		474		9
その他	727		570		156
<b>固定負債</b>	5,899	13.1	6,016	13.8	116
長期借入金			193		193
退職給付引当金	5,265		5,143		122
役員退職慰労引当金	614		663		49
その他	18		15		3
<b>負債合計</b>	15,178	33.7	15,090	34.7	87
(少数株主持分)					
<b>少数株主持分</b>	1,411	3.1	1,397	3.2	14
(資本の部)					
資 本 金	4,680	10.4	4,680	10.8	
資 本 剰 余 金	4,720	10.5	4,720	10.9	
利 益 剰 余 金	17,286	38.4	17,588	40.5	301
その他有価証券評価差額金	1,956	4.3	408	0.9	1,547
為替換算調整勘定	4	0.0	247	0.6	243
自 己 株 式	181	0.4	168	0.4	13
<b>資本合計</b>	28,458	63.2	26,982	62.1	1,475
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	45,048	100.0	43,470	100.0	1,577

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	33,233	100.0	31,965	100.0	1,268
売 上 原 価	29,097	87.5	27,253	85.3	1,843
売 上 総 利 益	4,136	12.5	4,712	14.7	575
販売費及び一般管理費	4,481	13.5	4,123	12.9	358
営 業 利 益	345	1.0	588	1.8	934
営業外収益	478	1.4	463	1.5	15
受 取 利 息	29		28		0
受 取 配 当 金	51		37		14
持分法による投資利益	119		170		50
雑 収 益	278		227		51
営業外費用	51	0.2	49	0.2	2
支 払 利 息	1		1		0
雑 支 出	50		48		2
経 常 利 益	81	0.2	1,002	3.1	921
特別利益	140	0.4	752	2.4	611
固定資産売却益	23		671		648
貸倒引当金戻入額			6		6
投資有価証券売却益	106		29		76
国庫補助金収入	1		44		43
そ の 他	10				10
特別損失	64	0.2	489	1.5	425
固定資産売却損			20		20
固定資産除却損	59		73		14
関係会社株式売却損			60		60
投資有価証券売却損			169		169
投資有価証券評価損			17		17
債 権 譲 渡 損	4				4
役員退職慰労引当金繰入額			88		88
固定資産圧縮損			35		35
そ の 他			24		24
税金等調整前当期純利益	157	0.4	1,264	4.0	1,107
法人税、住民税及び事業税	383	1.1	582	1.8	199
法 人 税 等 調 整 額	122	0.4	66	0.2	188
少 数 株 主 損 失	213	0.6	205	0.6	8
当 期 純 利 益	110	0.3	821	2.6	711

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,720	4,720	
資本剰余金期末残高	4,720	4,720	
(利益剰余金の部)			
<b>利益剰余金期首残高</b>	17,588	17,110	478
<b>利益剰余金増加高</b>	110	821	711
当期純利益	110	821	711
<b>利益剰余金減少高</b>	411	343	68
配当金	406	343	62
役員賞与	5		5
<b>利益剰余金期末残高</b>	17,286	17,588	301

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成17年4月 1日	自 平成16年4月 1日	自 平成16年4月 1日	自 平成17年3月31日	
	至 平成18年3月31日	至 平成17年3月31日	至 平成17年3月31日	至 平成17年3月31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	157	1,264	1,264	1,107	1,107
減価償却費	1,446	1,393	1,393	52	52
退職給付引当金の増加額	148	21	21	126	126
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	74	86	86	161	161
持分法による投資利益	119	170	170	50	50
受取利息及び受取配当金	80	66	66	14	14
支払利息	1	1	1	0	0
投資有価証券売却益	106	29	29	76	76
投資有価証券売却損		169	169	169	169
投資有価証券評価損		17	17	17	17
関係会社株式売却損		60	60	60	60
固定資産除却売却損益(は益)	36	577	577	613	613
国庫補助金収入	1	44	44	43	43
固定資産圧縮損		35	35	35	35
ゴルフ会員権売却損		8	8	8	8
売上債権の増減額(は増加)	115	120	120	236	236
たな卸資産の増減額(は増加)	9	1,182	1,182	1,192	1,192
仕入債務の増減額(は減少)	329	3	3	333	333
その他	7	297	297	289	289
小 計	1,623	808	808	814	814
利息及び配当金の受取額	121	135	135	14	14
利息の支払額	1	1	1	0	0
法人税等の支払額	569	819	819	250	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173	123	123	1,049	1,049
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	1,650	620	620	1,030	1,030
定期預金の払戻による収入	1,450	1,936	1,936	486	486
有価証券の取得による支出	1,899	1,799	1,799	99	99
有価証券の償還による収入	2,600	4,734	4,734	2,134	2,134
投資有価証券の取得による支出	2,155	1,311	1,311	843	843
投資有価証券の売却による収入	174	860	860	685	685
短期貸付返戻による収入		90	90	90	90
固定資産の取得による支出	1,078	4,179	4,179	3,101	3,101
固定資産の売却による収入	322	1,462	1,462	1,140	1,140
長期貸付による支出	34	34	34	0	0
国庫補助金収入	1	44	44	43	43
ゴルフ会員権売却による収入		6	6	6	6
その他	0	10	10	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,268	1,178	1,178	3,447	3,447
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(は減少)	120	16	16	104	104
長期借入金の返済による支出	193			193	193
自己株式の純増減額(増加:)	13	154	154	141	141
配当金の支払額	405	343	343	62	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	731	513	513	217	217
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	12	12	58	58
現金及び現金同等物の増加額	1,780	775	775	2,556	2,556
現金及び現金同等物の期首残高	7,093	6,277	6,277	816	816
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		40	40	40	40
現金及び現金同等物の期末残高	5,312	7,093	7,093	1,780	1,780

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社 ケーエス染色(株)、(株)コマツインターリンク、(株)ドム、小松精練エンジニアリング(株)、小松住江テック(株)、(株)カ・インパナ、(株)クレスポ、小松精練(蘇州)有限公司(中国)、大連小松精練繊維製品有限公司(中国)

(2) 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株)、(株)ロジックス、(有)小松精練テクノフロント

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社

非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株)、(株)ロジックス、(有)小松精練テクノフロント  
 関連会社 3社 (株)トークン、根上工業(株)、(株)オノモリ

(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高は3百万円であります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度において、(株)コマツインターリンクは決算日を2月28日から12月31日に、(株)クレスポは3月31日から12月31日に変更しております。当連結会計年度は(株)コマツインターリンクは10ヶ月、(株)クレスポは9ヶ月の損益を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産

商品・原材料 …… 主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品 …… 主として個別法による原価法(工程別総合原価計算法)

貯蔵品 …… 個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一基準によっております。)

在外連結子会社は定額法

(ロ) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

## (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

## (ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社は前連結会計年度中に、連結子会社は当連結会計年度において当制度を廃止しております。よって、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度を基準に以後5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は全額発生年度の損益としております。

## 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## [会計処理の変更]

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## (注 記 事 項)

## (連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,658 百万円	24,025 百万円
2. 担保付資産	百万円	360 百万円
3. 担保付債務	百万円	169 百万円
4. 従業員の独立行政法人福祉医療機構よりの借入金保証	7 百万円	8 百万円
5. 自己株式	410,297 株	386,583 株

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	5,932 百万円	6,313 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	820 百万円	620 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199 百万円	1,399 百万円
現金及び現金同等物	5,312 百万円	7,093 百万円

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切り捨て)

	繊維事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,089	144	33,233		33,233
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	277	277	(277)	
計	33,089	422	33,511	(277)	33,233
営業費用	33,454	399	33,853	(274)	33,579
営業利益	365	23	342	(3)	345
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	44,938	445	45,383	(335)	45,048
減価償却費	1,461	1	1,462	(16)	1,446
資本的支出	1,344		1,344	(18)	1,326

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切り捨て)

	繊維事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,695	269	31,965		31,965
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	282	283	(283)	
計	31,695	552	32,248	(283)	31,965
営業費用	31,158	524	31,682	(305)	31,376
営業利益	537	28	566	22	588
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	43,332	402	43,734	(263)	43,470
減価償却費	1,409	1	1,411	(17)	1,393
資本的支出	3,652	3	3,656	(15)	3,640

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業 ..... 衣料(薄膜製品(D I M A)を含む)及び産業用繊維資材の製造販売

(2) その他の事業 ..... 機械製造販売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	東アジア	ヨーロッパ	北 米	その他の地域	計
海外売上高	5,498	1,726	602	2,827	10,655
連結売上高					33,233
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.6%	5.2%	1.8%	8.5%	32.1%

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	東アジア	ヨーロッパ	北 米	その他の地域	計
海外売上高	5,064	2,325	829	2,006	10,255
連結売上高					31,965
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.8%	7.3%	2.6%	6.3%	32.0%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 ..... 東 ア ジ ア： 中国、台湾、韓国

ヨ ー ロ ッ パ： イタリア、ドイツ、フランス、イギリス

北 米： アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域： 中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## (有価証券関係)

当連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国 債	200	200	0
	(2) 社 債	2,005	2,008	2
	小 計	2,206	2,208	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国 債	601	588	12
	(2) 社 債	1,102	1,077	24
	小 計	1,703	1,666	37
合 計	3,909	3,875	34	

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,938	7,218	3,280
	(2) 債 券			
	小 計	3,938	7,218	3,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	41	39	2
	(2) 債 券			
	小 計	41	39	2
合 計	3,979	7,258	3,278	

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
174	106	

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,090
資産担保コマーシャルペーパー	899
合 計	2,990

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国 債	200	601		
社 債	2,308	599	200	
合 計	2,508	1,201	200	

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について、減損処理を行っているものではありません。

## 前連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国 債	802	804	1
	(2) 社 債	3,627	3,638	10
	小 計	4,430	4,443	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国 債			
	(2) 社 債			
	小 計			
合 計		4,430	4,443	12

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	2,068	2,783	715
	(2) 債 券			
	小 計	2,068	2,783	715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	742	709	33
	(2) 債 券			
	小 計	742	709	33
合 計		2,810	3,493	682

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
867	29	169

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,876
資産担保コマーシャルペーパー	1,499
合 計	3,376

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国 債		802		
社 債	1,303	2,324		
合 計	1,303	3,127		

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で非上場株式)について17百万円減損処理を行っております。これは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が著しく下落したことによるものです。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社におきましては、6社が退職一時金制度を設けており、1社が中小企業退職金共済制度に加入していません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切り捨て)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	5,145	5,066
ロ. 年金資産		?
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,145	5,066
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	?	?
ホ. 未認識数理計算上の差異	181	263
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	302	340
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,265	5,143
チ. 前払年金費用	?	?
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	5,265	5,143

(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切り捨て)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	246	261
ロ. 利息費用	97	99
ハ. 期待運用収益		
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	47	68
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	38	38
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う特別損失		
チ. 確定拠出年金への掛金額	72	74
リ. その他		15
又. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	425	480

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	?	?
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 過去勤務債務の処理年数	10年	10年

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	(単位：百万円未満切り捨て)	
	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	187	195
退職給付引当金	2,125	1,970
役員退職慰労引当金	248	259
連結会社間内部利益消去	58	55
繰越欠損金	585	265
その他	135	151
繰延税金資産小計	3,341	2,897
評価性引当額	680	290
繰延税金資産合計	2,661	2,606
繰延税金負債		
特別償却準備金	36	58
固定資産圧縮積立金	175	219
その他有価証券評価差額金	1,328	277
その他	0	1
繰延税金負債小計	1,541	557
評価性引当額		
繰延税金負債合計	1,541	557
繰延税金資産(負債)の純額	1,120	2,049

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		(単位：百万円未満切り捨て)	
		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産	繰延税金資産	210	266
固定資産	繰延税金資産	909	1,784
流動負債	繰延税金負債		1
固定負債	繰延税金負債		

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：百万円未満切り捨て)	
	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
持分法投資損益	30.7 "	5.5 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1 "	1.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.9 "	2.2 "
住民税均等割等	10.0 "	1.2 "
税額控除	48.2 "	6.3 "
評価性引当額の計上による影響	177.1 "	18.8 "
その他	21.7 "	3.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	165.6 "	51.3 "